

令和5年度

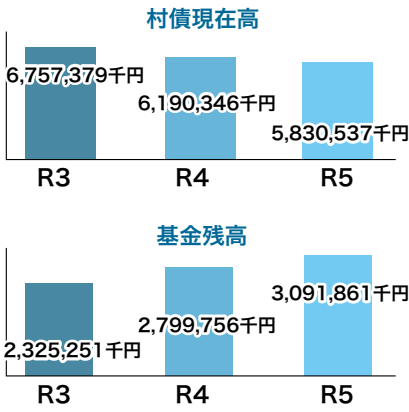
白馬村の決算状況

一般会計の概要

歳入 70億7,159万4千円
歳出 69億1,596万4千円

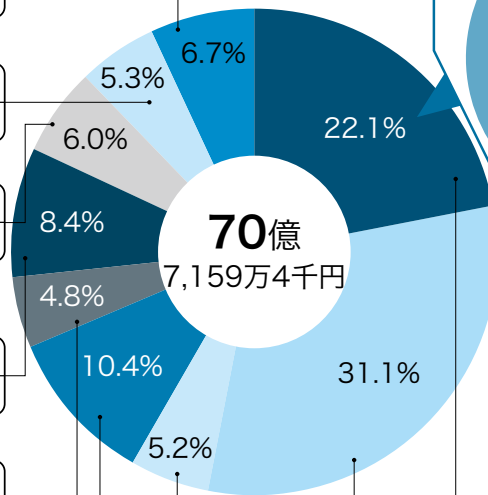
財政健全化の方針を堅持した結果、前年度に引き続き財政調整基金（家計で言うところの貯金）の取崩しをせず、減債基金に8,000万円、義務教育施設整備基金に5,000万円、福祉基金に1,000万円の積み立てを行っています。なお、全ての基金を合わせた年度末残高は、平成から令和を通じて過去最高額となっています。

また、健全財政の堅持と公債費抑制のため、引き続き新規発行債（新しい借り入れ）を元金償還額（借金の返済金）以下とすることにより、村債現在高も前年度比で5.8%の減となりました。

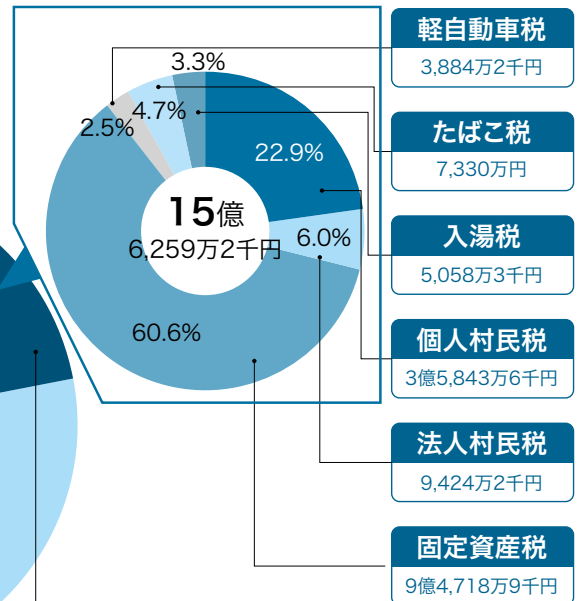


歳入

諸収入等	4億7,607万5千円	延滞金や施設の使用料など
地方債	3億7,129万7千円	国や金融機関から借り入れるもの
繰入金	4億2,792万1千円	基金の取り崩しなどにより繰入れたもの
寄附金	5億9,124万7千円	ふるさと納税などによる寄附金
県支出金	3億4,219万6千円	県が使い道を限定して交付するもの
国庫支出金	7億3,626万円	国が使い道を限定して交付するもの
譲与税/各種交付金	3億6,526万3千円	国や県が徴収した税金を一定の基準に基づき配分・交付されたもの



村税内訳



村税 15億6,259万2千円
村民が納める村民税、固定資産税など

地方交付税 21億9,874万3千円
国が自治体の財源不足を補てんするもの

歳入の概要
歳入は前年度より1億599万3千円の増加となりました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の終了等により国庫支出金、県支出金は減額となったものの、村税はいずれの税目も前年を上回る税収となり、特に入湯税についてはコロナ禍が明け、観光客の入り込みが回復したことにより大幅増となりました。また、企業版を含むふるさと白馬村を応援する寄附金は過去最高の寄附額を達成しました。



決算状況の詳細はこちらから確認できます。



歳出

5億5,291万5千円

教育費

学校教育や生涯学習、文化財保護など

【主な事業】

校舎の改修、スクールバスの運行など



2,163万1千円

災害復旧費

災害復旧に係る費用



7億4,799万7千円

公債費

国や金融機関から借りた村債の返済

7,488万9千円

議会費

議会運営に係る費用

17億309万2千円

総務費

財産管理や地球温暖化対策、村税賦課徴収、スポーツ施設管理など

【主な事業】

急速充電器改修やスノーハーブ改修など

14億4,997万円

民生費

高齢者・障がい者、福祉や子育て支援など

【主な事業】

乗合タクシーの運行やしろうま保育園の運営など
※保育園の運営経費には電源立地地域対策交付金を活用しています。

2億609万3千円

消防費

消防や防災対策など

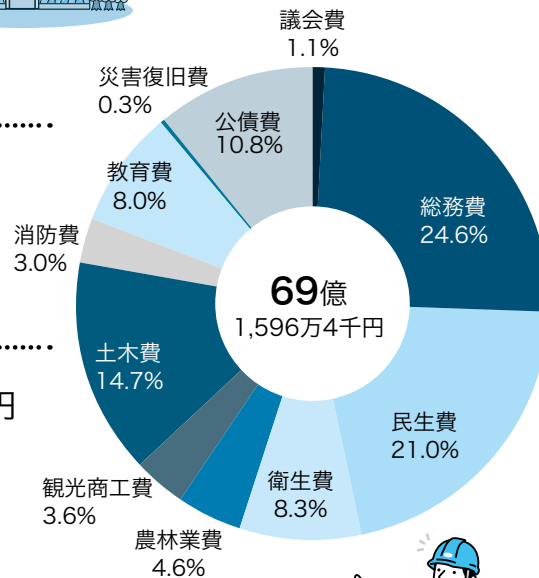
10億1,859万1千円

土木費

道路の維持管理、除雪、村営住宅の管理など

【主な事業】

村道改良や除雪機械の整備・更新など



2億5,047万8千円

観光商工費

平地や山岳観光対策やゆるキャラ活用事業など

【主な事業】

白馬岳頂上宿舎修繕やナイトデマンドタクシー運行業務など

3億1,671万1千円

農林業費

農地や山林、鳥獣対策や地籍調査など

【主な事業】

被害木(ナラ枯れ)対策や、犬川用水小水力発電工事など

5億7,359万7千円

衛生費

保健・医療や環境対策、ごみ処理など

【主な事業】

各種健診・新型コロナワクチンや乳幼児の予防接種、ごみ処理に係る負担金など

【性質別歳出】

(単位：千円.%)

	令和4年度		令和5年度	
	決算額	決算額	構成比	増減率
人件費	1,037,358	1,026,796	14.8	△1.0
物件費	1,171,817	1,159,312	16.7	△1.1
維持補修費	328,548	351,203	5.1	6.9
扶助費	409,590	426,711	6.2	4.2
補助費	1,636,731	1,645,298	23.8	0.5
公債費	757,969	747,997	10.8	△1.3
積立金	660,473	584,874	8.5	△11.4
投資・出資・貸付金	15,000	15,000	0.2	0
繰出金	368,083	380,120	5.5	3.3
普通建設事業費	315,172	557,022	8.1	76.7
災害復旧費	0	21,631	0.3	—
合計	6,700,741	6,915,964	100	3.2

歳出の概要

歳出は前年度より2億1,522万3千円の増加となりました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の終了に伴う減額はあったものの、物価高騰対応重点交付金事業や、3月の降雪の影響による除雪委託料の増、犬川用水小水力発電事業の工事が開始となったことや令和5年8月20日及び9月10日に発生した豪雨災害、12月16日に発生した黒豆沢土砂災害に係る工事費等が増額の要因です。

